

社会福祉法人彦根市社会福祉協議会 見守り合い活動推進助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、社会福祉法人彦根市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）が実施する見守り合い活動推進助成金交付事業について必要な事項を定め、市内において住民主体による地域サロンや友愛訪問等（以下、「見守り合い活動」という。）に取り組む自治会を対象に、見守り合い活動の立ち上げおよび拡充ならびにスタッフ等関係者による見守り会議の開催に対し助成金を交付することにより、市内における見守り合い活動の定着および拡充を図ることを目的とする。

(助成対象)

第2条 この要綱により助成する対象は、市内にある自治会とし、次の要件のすべてを満たしているものとする。

- (1) 自治会または自治会が認める団体(当該自治会内のボランティアグループ、老人会等)が主体となって、見守り合い活動を概ね月1回以上行うこと。
- (2) 見守り合い活動後に、関係者(活動に携わるスタッフおよび自治会長または役員等(福祉委員またはそれに該当するものが自治会に設置されている場合はそれらも含む。))による見守り会議を少なくとも3箇月に1回の頻度で開催すること。
- (3) 第4条後段の規定により前年度にこの助成金を受けた自治会の場合は、原則として、年度を通じて前2号の要件を満たす見守り合い活動および見守り会議を行うこと。

(助成金の額および対象経費)

第3条 この要綱による助成金の額および対象経費については、別表のとおりとする。

(交付申請)

第4条 この助成金を受けようとする自治会は、見守り合い活動推進助成金交付申請書（様式第1号）を本会会長（以下、「会長」という。）に提出するものとする。なお、助成金の交付申請日において、既に当該年度における見守り合い活動の立ち上げおよび拡充、スタッフ等関係者による見守り会議の開催（以下、「活動等」という。）が完了または開始している場合であっても、会長が適当と認めるものについては助成対象とする。

(交付決定)

第5条 会長は、前条の交付申請書を受理したときは、申請内容を審査し、適当と認めるときは、見守り合い活動推進助成金交付決定通知書（様式第2号）により申請者へ通知するものとする。

(助成金の交付)

第6条 会長は、助成金の交付の目的を達成するため、助成金を概算払により交付するものとする。

2 概算払を受けようとする助成対象自治会は、前条の通知後、見守り合い活動推進助成金概算払交付請求書（様式第3号）を提出しなければならない。

3 会長は、前項の概算払交付請求書を受理したときは、助成金額を概算払するものとする。

4 前各項の規定にかかわらず、既に当該年度における活動等が完了している場合は、第7条に規定する実績報告と同時に交付請求を行うことにより、精算払により助成金を交付するものとする。この場合において、交付請求にかかる書類は、第2項の様式を準用する。

（実績報告等）

第7条 助成金の交付を受けた自治会は、見守り合い活動推進助成金実績報告書（様式第4号）に関係書類を添えて、当該年度における活動等の終了後、指定する期日までに会長へ提出しなければならない。

2 報告のあった内容は、個人情報を除き本会広報紙、ホームページ、ツイッターおよびフェイスブック上で広く市民に公開することがある。

（助成金の返還等）

第8条 会長は、助成金を受けた自治会が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の全額または一部の返還を命ずることができる。

(1) 関係者による見守り会議の開催が申請した回数を下回ったとき

(2) 虚偽の申請、その他不正な手段により助成金を受けたとき

(3) 助成金を目的外に使用したとき

(4) その他、本要綱に違反したとき

（帳簿等の整理保存）

第9条 助成金を受けた自治会は、活動に係る収入および支出の状況を明らかにした帳簿を備え、証拠書類を整理し、かつ、これらの帳簿および書類を助成が終了した次年度から3年間保存しなければならない。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成28年11月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

項目	助成金の額	対象経費
見守り合い活動 推進費	50,000円を上限。 (千円未満切捨て) 1自治会につき1回限り。(た だし、2回(連続する2事業年 度)まで分割して申請可能と する。)	見守り合い活動の立ち上げおよび拡充 に直接要する経費とし、次の各号のい ずれかに該当するものに限る。 (1)消耗品費：周知チラシ用紙代等 (2)印刷製本費：周知チラシ印刷代等 (3)備品費：机、イス、パソコン、ラジ カセ、ビブス等 (4)設置工事費：会場のトイレの洋式 化、会場内の手すりの設置費用等
見守り会議開催 推進費	開催1回につき2,000円。 1月につき上限1回。	特に用途を問わない。 (活動奨励金として交付するため)